

○商品ラインナップ

資産クラス	プロダクト名	運用スタイル	ベンチマーク
国内債券	国内債券 (総合戦略型)	金利戦略をコアとし、クレジット戦略を組み合わせた総合戦略型のアクティブ運用	NOMURA-BPI (総合)
	国内債券 (短期事業債)	金利リスクはインデックスから大きく乖離させずに、短期事業債を主な投資対象として銘柄選択を行うアクティブ運用	NOMURA-BPI (国債短期)
	国内債券 (超長期債券)	自社開発の債券投資環境分析モデルによる定量的判断をベースに、マーケットセンチメント分析、イールドカーブ分析等を加味したアクティブ運用	NOMURA-BPI (国債超長期11年超)
	国内金利ロングショート	国内の債券、債券先物、債券先物オプション、選択権付債券売買取引、CPを主な投資対象とし、国内金利の変動リスクを収益源とした絶対収益を追求する運用	設定しておりません
グローバル債券	グローバルヘッジ付外債	先進国 (FTSE世界国債インデックス投資対象国) のイールドカーブを分析し、ショートやレバレッジを用いない現物債券のみの運用 為替は原則フルヘッジ	設定しておりません
	内外債券運用 (絶対収益追求型)	先進国を中心とした内外債券と通貨を投資対象とし、債券先物や外貨のショート・ポジションを活用することにより、絶対収益を追求する運用	有担保コル翌日物
	グローバル債券先物ロングショート	先進8カ国のイールドカーブを分析し、ロールダウン効果を極大化しながら金利変化によるキャピタルロスのリスクを抑制することにより、絶対収益を追求する債券先物ロングショート運用	有担保コル翌日物
	米回国債カーブサイクル戦略	高い流動性を持つ米国2年国債先物 (短期金利) および米国10年国債先物 (長期金利) を主な投資対象とし、長短金利差の変動を収益の源泉とする運用	設定しておりません
国内株式	国内株式 (クオンツRIM型)	独自のバリュエーション評価モデル「RIM」で計測される本来の企業価値に対する割安度を重視したクオンツアクティブ運用	TOPIX (配当込み)
	国内株式 (β コントロール型クオンツRIM)	個別銘柄への投資 (ロングオンリー) による α の獲得と先物のショートを活用した β 戦略の付加により、安定的に絶対収益を追求するロングショート運用	無担保コル翌日物
	国内株式 (割安株長期投資型)	長期投資による収益の獲得を目指す、企業調査に基づく個別銘柄選定 (集中投資) によるアクティブ運用	設定しておりません
	国内株式 (β 戦略型割安株集中投資)	個別銘柄への集中投資 (α 戦略) による収益の獲得に加え、指数先物による β ヘッジを付加することにより、安定的に絶対収益を追求する運用	無担保コル翌日物
	国内株式 (クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型運用)	高配当利回りの国内株式に投資しつつ、先物を売り建てることで日本株との市場感応度を抑制し、絶対収益の獲得を目指す運用	無担保コル翌日物
	国内株式 (サステナブル成長株運用<ESG>)	通常の企業分析に加え、ESGの観点から企業の生み出す付加価値の動向をチェックし、成長持続性の高い企業を選別するとともに、配当利回りも考慮した国内株式の銘柄選択 (集中投資) をすることで、収益の獲得を目指す運用	設定しておりません
	国内株式 (ジャンメンタル/Sインフラ資源)	日本株のインフラ資源関連銘柄を投資対象に、ロング、ショート両面から絶対収益を追求する運用 (基本はネット・ニュートラル)	無担保コル翌日物
	国内株式 (ジャンメンタル/S金融)	日本株の金融セクター関連銘柄を投資対象に、ロング、ショート両面から絶対収益を追求する運用 (基本はネット・ニュートラル)	無担保コル翌日物
	国内株式 (ジャンメンタル/Sテック)	国内株式のテクノロジー関連銘柄を投資対象に、ロング/ショート両面から絶対収益を追求する運用 (基本はネット・ニュートラル)	無担保コル翌日物
	国内株式 (ジャンメンタル/Sハリュウ)	カタリストのある割安株のロングと割高株のショート、先物を使った β コントロールで絶対収益を狙う運用	無担保コル翌日物
日本株式 (ボラティリティ・スキュー戦略)	オプション市場を通して株式市場のボラティリティを投資対象とし、株式市場の上昇時・下落時など様々な局面においても安定した絶対収益の獲得を目指す運用	設定しておりません	

○投資顧問報酬

一般的な計算方法は以下のとおりです。

お客さまとの契約内容によって料率が異なるため、具体的な提示ができませんのでご了承ください。

- 投資顧問報酬額は、契約資産額の各段階ごとに消費税を含まない料率を乗じた金額の合計額と、これに係る消費税等相当額とさせていただきます。
- 契約資産額は、原則として前月末時価額（未収収益およびオフバランス取引による評価損益を含む）の平均額とします。
- 複数商品を組み合わせる場合には、原則として、各運用手法の料率を前月末時価額の平均額に基づき按分し算出した料率を適用いたします。
- 弊社設定の私募投資信託等を組み入れる場合には、私募投資信託等に係る運用報酬と投資顧問報酬を二重にいただくことがないように、契約資産全体に係る投資顧問報酬から私募投資信託等に係る運用報酬を控除します。

○その他費用

- 信託財産の運用の際に発生する売買委託手数料、税金、信託事務の処理に関する諸費用等が信託財産の負担となります。
これらの費用は取引量等によって変動するため、具体的な金額、計算方法を記載しておりませんのでご了承ください。
- 私募投資信託等を組入れる場合には、投資信託財産に係る信託報酬、監査費用、税金等諸費用等がかかる場合があります。
これらの費用はご契約の内容等により異なるため、具体的な金額、計算方法を記載しておりませんのでご了承ください。

○損失の発生リスクについて

運用対象資産は、株式相場、金利水準、為替相場等の変動や、有価証券等の発行者の業務や財産状況の変化により、運用対象資産の価格や評価額が変動することによって損失が生じ、投資元本を下回る可能性があります。また、先物取引、オプション取引、信用取引等（以下「デリバティブ取引等」）については、当初投資元本（証拠金、保証金等）を上回る損失を生じることがあります。

株式運用について

当該発行会社の業績やマーケット等における需給関係等で株価が変動することにより損失が生じることがあります。

また、株式発行者の財務状況や信用状況の変化、あるいは株式発行者に対する外部評価の変化等により株価が変動することで損失が生じることがあります。

債券運用について

市場の金利水準の変化に応じて債券価格が変動することにより損失が生じることがあります。

また、債券の発行者の財務内容・信用状況、債券の発行者に対する外部評価等の変化等により損失が生じることがあります。

デリバティブ取引等

少額の証拠金その他の保証金（以下「保証金等」）で多額の取引を行うことができることから、市場の状況によっては、保証金等の額を上回る損失を生ずる可能性があります。

デリバティブ取引等の開始時には、原則保証金等を支払う必要があります。また、先物価格、オプション価格等の変動により、追加保証金等を支払う必要がある場合があります。デリバティブ取引等の終了時には、先物価格、オプション価格等の変動等により受け払いの額が決まることから、価格の変動次第で、当初支払った保証金等及びその後追加して支払った保証金等から減額された金額が返還されたり、それらの保証金等が全く返還されない、さらには追加の支払を求められる可能性があります。なお、取引の額の保証金等の額に対する比率は取引の内容等により変動するため、具体的な金額、計算方法は記載しておりませんのでご了承ください。

上記に加え、外貨建て資産（外国株式・外国債券等）は、為替相場の変動等により損失が生じることがあります。

また、取引相手等の信用状況等により損失が生じることがあります。

○一般信用取引の利用について

株式を売り建てる際、一般信用取引を利用することから、以下の事象が発生します。

- ✓ 株式を借りていることに係る借株コストが発生します。
- ✓ 配当権利落ち日を超えて株式を売り建てる場合には、当該株式に係る配当金相当額のコストが発生します。
- ✓ 売り建てしている株式について、貸出元からの変更要求（リコール）が発生した場合には、意図しない局面においても、当該株式を買い戻さなくてはならず、このことにより、投資戦略に反した損失を被るリスクがあります。
- ✓ 一般信用取引を行う証券会社については、経営・財務の状況の変化に伴う信用リスクを伴います。
- ✓ 一般信用に係る制度の変更等に伴い、不測のコストが発生する可能性があります。
- ✓ 一般信用取引に対応できる証券会社全てが業務停止命令等で信用取引ができなくなった場合、本商品の運用を一時中止せざるを得なくなる恐れがあります。